岡山大学
OKAYAMA UNIVERSITY

OKAYAMA UNIVERSITY

SDGs大学経営と グローバル・エンゲージメント戦略

One Young Worldで世界ユース代表に選ばれた岡山大学生

「ESD for 2030」の下でESD/SDGsの統合的な展開

地域に根差し、国際化を牽引する大学として、未来を見据えてグローバルに活躍できる「実践人」を育成する岡山大学。総合大学の強みを生かして、分野横断かつアクティブな教育・研究活動を進めている。特に岡山市域とともにグローバルに取り組んできたESD（持続可能な開発のための教育）の成果の下、2015年に国連が提唱したSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、大学全体で積極的な実践を続けている。

2019年度には「岡山大学長期ビジョン2030」を発表。サステナビリティとウェルビーイングを追究する研究大学として、人材育成と社会イノベーションで世界と地域に新たな価値を創造することを目標に掲げ、「SDGs大学経営」をスタートさせた。SDGsへの貢献を大学経営の中核に置くことで、教育研究・産学共創を一体的に改革し、多様なステークホルダーとの連携強化とそれによる自律的な大学運営を行うことが狙いだ。

2019年11月に、第40回ユネスコ総会で「ESD for 2030」と倫理的な枠組みとしての「地球憲章」が採択されたことを受けて、同年12月には、学長らが国連平和大学（UPEACE）・地球憲章国際本部（ECI）を訪問。2020年1月には、国連貿易開発会議（UNCTAD）との間で、大学としては初となる「STI（Science Technology and Innovation）for SDGs」の人材育成に関する包括連携協定（MoU）を締結。さらに、同年6月には、地球憲章国際本部とMoUを締結するとともに、海外戦略担当副学長が地球憲章国際審議会委員に選出。以上のように、大学運営にESD／SDGsを統合的・発展的に組み込み、国際機関等との直接的な連携を強化するグローバル・エンゲージメント戦略の推進により、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな「実践人」の育成に拍車をかける。

グローバル・エンゲージメント戦略のダイアグラム

地球憲章国際本部とのMoU締結

地域に根差したSDGs学習の世界拠点へ

岡山大学では多様なSDGs科目が開講されている。1年次生全員を対象にSDGsガイダンス「SDGsの歩き方」を導入。世界共通の課題であるSDGsへの理解と一人ひとりの行動に対する啓発を行っている。さらに、「グローバル実践型社会連携教育科目」においては地域・世界の課題に対して、留学生を含めた学部横断の学生チームを編成し実践的に学ぶ機会を提供している。

また、「岡山大学SDGsアンバサダー制度」も新たに設置。約180人の学生等を任命し、SDGs推進に関わる学生の自主的活動の支援も行っている。

2015年度からは、国立大学初のパートナーとして世界ユースサミット「One Young World」（世界190カ国以上から各国を代表する次世代の若いリーダーたちが一堂に会する世界最大級のサミット）へ毎年2人の学生代表を派遣している。2019年度のロンドン大会では岡山大学の学生が世界ユース代表の1人として選出され、グローバルステージに登壇。日本人として史上3人目となる快挙であり、宗教間対話をテーマに現場のリーダーたちと意見を交わした。

留学生の受け入れに関する取り組みでは、2018年度にオランダのライデン大学との連携の下、「ライデン大学日本語日本文化研修プログラム」を新設。日本語力の向上や日本文化の理解、学生交流を重視したプログラムとして実施している。また、2019年度には全米トップレベルの留学生を受け入れる「米国務省クリティカル・ランゲージ・スカラシップ（CLS）プログラム」に国立大学として初めて採択された。このプログラムは、全米の大学から集う約500人の応募者の中からトップレベルの大学学部生や大学院生を26人選抜し、日本の大学で日本語と日本文化を学ぶことができる2カ月間の短期留学プログラムだ。岡山大学では県内25の自治体・企業等の協力を得て課外活動やホームステイ活動等を提供し、SDGs学習を推進している。

国内外のパートナーシップの構築を進め、岡山を地域に根

CLSプログラムでの日本文化体験

岡山大学 OKAYAMA UNIVERSITY
〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中1丁目1番1号
URL：https://www.sgu.ccsv.okayama-u.ac.jp/

スーパーグローバル大学
創成支援事業公式サイト
岡山大学特設ページ

差したSDGs学習の世界拠点とすることが目標だ。

世界水準の教学マネジメント体制を整備

世界拠点を目指すために、学内組織の充実も図っている。2020年、全学教育・学生支援機構内に新たに設置したCenter for Teaching Excellence(CTE)はその一つだ。

教育の国際通用性を図るためのナンバリングやシラバスの英語化は、2016年度時点で100%達成に至った。また、全学部で60分授業・4学期制を導入した結果、授業方法の充実も認められたが、改善点もまた明らかとなった。

そこで、授業時間の見直しを含め、「学修者主体の学び」の質を高める体制の整備と、「教育の内部質保証」の実現に向けて、世界水準の教学マネジメント体制を構築するためにCTEを新設した。教員相互や学生との密接な連携の促進も図り、教員の教育者としての成長を組織的に支援し、より効果的な教育実践につなげることが大きな目的となる。

また、CTEはEdTech等の新たな教育方法の開発にも積極的に取り組んでいる。CTEが先導するEdTech教材開発プロジェクトでは、新たなコンテンツを作成し、教育手法と内容の充実に向けた議論を重ねている。コロナ禍の影響を受け、大学のオンライン体制の充実が喫緊の課題となる中、オンライン教育の質保証に向けてCTEは重要な役割を担っていると言える。

未来ニーズを取り込む ニーズドリブンの大学院改革

ここまで見てきたように岡山大学では、ESD／SDGsの実践を基軸に、地域に根差した国際レベルの教育実施体制が整備されている。一方で、さらなる発展を目指すために、大学院の国際化が課題に挙がっている。長期ビジョン2030の下、グローバル・エンゲージメント戦略により大学院改革を加速させる方針だ。

ここでも重要視されるのはSDGsである。国際的な共通言語であるSDGsを基盤に、地域・世界の未来ニーズを先取りし、総合大学ならではの異分野横断の知を活かし、産業界・地域とのオープンイノベーション(共育・共創)で、世界水準の「知のプロフェッショナル」の育成を推進する。社会のニーズに応える新たなプログラムを実践していくニーズドリブンな大学院改革により、輩出する人材や創出する知は、社会により大きな影響を与えるだろう。そのために、新設したCTEが大学院教育改革を先導する。全学の研究科の学位プログラム化を進めるとともに、世界水準でのアウトカム基盤型教育を構築し、大学院教育の設計・実施・評価から改善への過程を統合的に実行する教学マネジメントシステムの構築を目指す。

EdTech教材開発プロジェクト

また、大学院教育の充実と研究力の強化は表裏一体のものだ。SDGs推進研究大学として、人材育成と社会イノベーションで世界と地域に新たな価値を創造し続けるために、次世代研究拠点支援や世界的研究拠点の形成による研究力強化と戦略的・組織的産学共創を推進する。

課題やニーズに基づく教育研究・産学共創を強化することで、知の拠点としての存在感が一層高まるだろう。地方の総合大学である岡山大学が、グローバル・エンゲージメント戦略の下、地球規模の課題と、教育研究資源及び地域の資源をマッチングさせて、地域から世界へのゲートウェイとなることに期待したい。

共育・共創で国際化の新たなステージへ

スーパーグローバル大学創成支援事業の完了年まで残りわずかとなる中、国際化の推進をどう自律的に継続・発展させていくかが問われている。

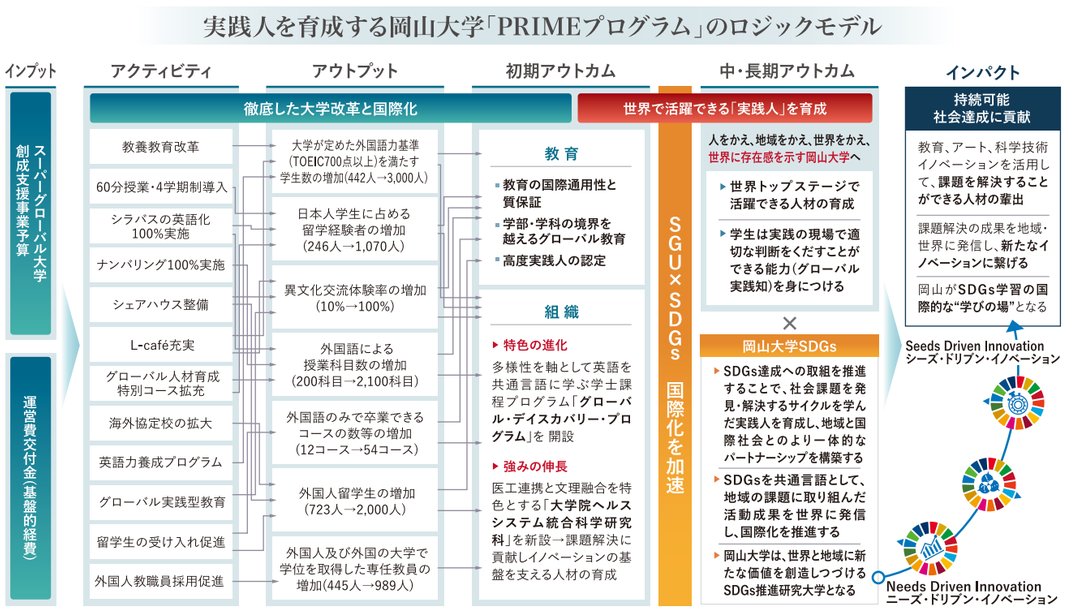
岡山大学においては、SDGsを共通言語に地域・世界とのつながりを強め、産官学金言とのパートナーシップを構築してきた。「組織」対「組織」の連携推進により、これまで以上に強固な体制で充実したプログラムを動かすことが可能だ。

また、ESG投資の観点も重視している。持続可能性をテーマに、産業界のニーズと大学のシーズを接続し、企業等とオープンイノベーションで共創する共同研究等を増加させていく方針だ。

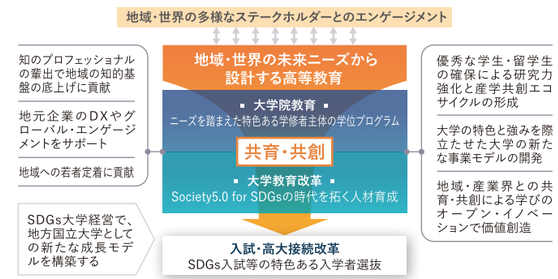
その他にも、先に紹介したCTEをはじめ、グローバル・エンゲージメント・オフィス(OUGEO)や国際戦略会議を新設するなど、学内組織体制の充実も図っている。そして、部局間の協働を促し、より効率的かつ効果的な実践を進めている。

ESD／SDGsを基盤にした地域・世界との連携強化、それに合わせた学内体制の整備により、岡山大学ではこれからの未来社会に必要とされるグローバル教育が展開されていると言える。コモン・ルーブリック等を用い、教育効果を可視化する「高度実践人認定システム」においては、2019年度までに832人の学生に対して認定を出しており、確実に成果が表れている。

岡山大学ではこれからも、ESD／SDGsの統合的な推進により、研究力・産学共創を強化して国際的なプレゼンスを向上させていくだろう。コロナ禍によって国際連携・地域創生の在り方が問われる現在において、多様なパートナーシップを基盤にグローバル教育を推進する岡山大学の姿に注目したい。



2019/3/22公表の一部抜粋版



ニーズドリブンの大学院改革で期待される効果